

第1期滋賀県国民健康保険運営方針の 成果と課題について

(中間評価)

第1期の期間
平成30年4月1日から令和3年3月31日

第一期滋賀県国民健康保険 運営方針のポイント

国民健康保険運営方針の位置づけ

- 都道府県と市町村が一体となって、財政運営、資格管理、保険給付、保険料の賦課徴収、保健事業その他の保険者の事務を共通の認識の下で実施するとともに、各市町村が国保事業の広域化や効率化を推進できるよう、都道府県が、国保法第82条の2に基づき、県内の統一的な国民健康保険の運営方針を定める。
- 市町村は、国保法第82条の2に基づき、都道府県国保運営方針を踏まえた国民健康保険の事務の実施に努める。

■ 主な記載事項

〈必須事項〉

- (1) 国保の医療費、財政の見通し
- (2) 市町村の保険料の標準的な算定方法に関する事項
- (3) 保険料の徴収の適正な実施に関する事項
- (4) 保険給付の適正な実施に関する事項

〈任意項目〉

- (5) 医療費適正化に関する事項
- (6) 市町村が担う事務の効率化、広域化の推進に関する事項
- (7) 保健医療サービス・福祉サービス等に関する施策との連携に関する事項
- (8) 施策の実施のために必要な関係市町村相互間の連絡調整等

第一期滋賀県国民健康保険運営方針のポイント①

滋賀県が目指す国保

基本理念:持続可能な国民健康保険の運営

あるべき姿 県民が健康な暮らしを送れる、いざという時に安心して医療を受けられる国保制度

基本理念を実現するための3つの方向性

1 保険料負担と
給付の公平化

2 保健事業の推進
と医療費の適正化

3 国保財政の
健全化

第一期滋賀県国民健康保険運営方針のポイント②

1 保険料負担と給付の公平化

- 市町個別の財政運営では厳しい状況に至っている。
- 市町間の医療費水準の格差が全国的に見て最小水準にあり、保険料水準の平準化が進めやすい条件が整っている。



被保険者の負担の公平化を実現するため、県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料(税)となる保険料水準の統一を目指す。

保険料負担と均衡のとれた保険給付サービス等について、県民の理解、関係者間での丁寧な議論が必要となる。

- ① 納付金算定に当たって、医療費は県全体で支え合うこととし、**市町毎の医療費水準は、納付金算定に反映させない。**
- ② 標準的な**保険料賦課方式を3方式に統一**。4方式を採用する町において計画的に3方式に変更する方向で進める。
- ③ 決算補填等目的の法定外一般会計繰入のうち、**保険料の負担緩和を図るための繰入は、被保険者の保険料負担の急変を考慮し平成35年度末までに段階的な解消を目指す。**

第一期滋賀県国民健康保険運営方針のポイント③

２ 保健事業の推進と医療費の適正化

- 医療費が経済の伸びを上回って増加。
- 県民の自主的な健康管理、疾病の発症・重症化予防の取組みを進めていくうえで、今後、県が担う役割は大変大きくなっている。



県は、保健事業の推進により、県内どこに住んでいても健康的な生活を送れること、そして、結果的に医療費の適正化につながる好循環のシステムづくりに取り組む。

- ① 保健・医療・介護等のデータ分析に基づきデータヘルス計画を県、市町ともに推進。
- ② 後発医薬品の使用促進についての理解が得られるよう、後発医薬品差額通知等を実施。
- ③ 県による保険給付の点検、事後調整として、市町が行った保険給付の事後点検として、県保有情報の活用を検討。

第一期滋賀県国民健康保険運営方針のポイント④

3 国保財政の健全化

○国保財政を安定的に運営していくためには、原則として必要な支出を保険料や国庫負担金によって賄うことにより国保特別会計の収支が均衡していることが必要。



医療費適正化への取組みなどの保険者としての努力に対するインセンティブを活用し、財政基盤の強化に係る取組を進める。

- ① 医療費適正化への努力などに応じて交付される**保険者努力支援制度**に係る取組を進め、財政基盤を強化。
- ② 市町において赤字が生じた場合には市町毎の**赤字削減・解消に向けた取組、目標年次等**を市町と協議の上定める。
- ③ 収納率の向上を図るため、市町は毎年度、地域の実情に応じて**保険者(市町)別の目標収納率**を定める。

第一期滋賀県国民健康保険 運営方針の進捗状況

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目	令和元年度 実施状況
○財政の見通し	
1 財政収支の改善 → 保険料の負担緩和を図るための繰入については各市町において令和5年度末までの段階的な解消を目指す。	○令和元年度において、決算補填等目的の法定外繰入れを行った市町はない。
2 赤字解消・削減の取組、目標年次 → 市町において赤字が生じた場合は、その要因分析を行うとともに、市町毎の赤字削減・解消に向けた取組、目標年次等を市町と協議のうえで定める。	○令和元年度において、赤字計画策定の市町はない。
3 国保財政安定化基金の運用 → 収納必要総額の急激な上昇が見込まれる場合に、激変緩和を行う。	○激変緩和のための基金繰入れ 令和元年度 0千円
4 保険者努力支援制度への対応	○市町分 令和元年度 527,456千円、2年度 534,984千円 (21位) (23位) ○県分 令和元年度 507,083千円、2年度 724,742千円 (26位) (10位)

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目	令和元年度 実施状況
○保険料の標準的な算定方法に関する事項	
1 標準的な保険料賦課方式 → 3方式とする方向で進める。	(平成29年度まで14市町で3方式) 1町は3方式へ移行 4町は資産割の税率を段階的に落とした
2 標準的な賦課割合 → 応能割: 応益割 = 所得係数: 1 均等割: 平等割 = 7: 3	運営方針どおりに納付金・標準保険料率を算定
3 標準的な賦課限度額 → 政令基準どおりとする。	政令基準どおり(令和2年度) 医療分…63万円、後期分…19万円、 介護分…17万円
4 納付金算定に当たっての医療費水準の反映 → 市町ごとの医療費水準を反映しない。	保険料の市町間格差 元年度 → 2年度 1.17倍 → 1.24倍 ※一定条件のモデル世帯での比較
5 標準的な収納率 → 規模別目標収納率とする。ただし、直近3か年の平均収納率が規模別目標収納率を達成していない市町は、直近3か年の平均収納率とする。	運営方針どおりに標準保険料率を算定
6 地方単独事業の減額調整に係る県費補助金等の取扱い → 標準保険料率の算定に加える。	運営方針どおりに標準保険料率を算定
7 激変緩和措置 → 制度改正による被保険者の負担の激変を避けるため、激変緩和措置を行う。	運営方針どおりに納付金を算定

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目	令和元年度 実施状況
○保険料徴収の適正な実施	
1 収納率目標の設定	<p>○規模別目標収納率 収納対策部会にて、保険料水準の統一化を踏まえた今後の規模別目標収納率のあり方について意見交換を開始。</p> <p>○市町別目標収納率 各市町は元年度の目標収納率を設定するとともに、県はこれを取りまとめたうえでホームページに公表。</p>
2 収納対策の強化	<p>○研修や広報啓発など県、市町、連合会が共同で行う取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収アドバイザーによる個別相談会を開催。 ・県による国保料(税)納付に関する広報を実施。 <p>○上記以外の収納対策の強化に係る取組として、口座振替の推進、適正な催告、資格証明書等の交付事務、広報周知の4点を検討事項に設定し、それぞれ検討を開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模別目標収納率に達しなかった市町に、対策計画の策定を求める。 ・各市町で口座振替の推進月間を設ける。

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目	令和元年度 実施状況
○保険給付の適正な実施	
1 県による保険給付の点検	県内市町間異動者にかかるレセプト点検を委託して実施。
2 県による保険給付の事後調整	○国保法第65条第4項(不当利得の回収等)の法解釈に国と都道府県との見解に疑義が生じているため現在は暫定版による規約策定。正式な規約策定は法解釈が明らかとなるまで保留状態としている。
3 レセプト点検の充実強化支援	○元年7月、9月に県と国保連合会共催のレセプト点検の研修(説明会)を開催した。
4 第三者求償の積極的推進	○元年8月に県と国保連合会共催の研修会を実施した。 ○国保連合会では30年度から第三者行為損害賠償求償事務共同事業の対象に加害者直接請求を加えた。
5 高額療養費の多数回該当の取扱い	○世帯の継続性の判定基準となる事例集を作成した。(平成30年度) ○30年8月に判定基準の運用について研修会を実施した。
6 資格遡及时的保険給付	○資格遡及にかかる標準的基準を定めて、29年9月に各市町へ通知。
7 高額療養費の支給事務	○29年度に支給予定額が3,000円以上となる高額療養費について申請勧奨を行う標準的な取扱基準を策定。令和元年11月、内容の再検討をしたが、現状のとおりすることとした。

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目

令和元年度 実施状況

○保健事業の取組

1 データヘルス計画の策定・推進

- 29年度
 - ・データヘルス計画策定。
 - ・糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定。
- 30年度
 - ・年度ごとの数値目標を確認した。また、支援評価委員会への参画による市町支援を行う。
 - ・糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく保健指導ガイドを作成。
- 元年度
 - ・データヘルス計画支援資料集を作成。

2 保健事業に係る目標の設定

次頁

3 保健事業の充実強化に係る取組

- 特定健診・特定保健指導担当者説明会開催、糖尿病性腎症重症化予防研修会開催
国保・保健事業担当課長・保健師合同研修会(国保連と共催)開催、特定健診・特定保健指導実践者育成研修会(健康づくり財団に委託)開催(計4回)
- 糖尿病性腎症重症化予防セミナー(国保連と共催)開催、医療費分析研修会(国保連と共催)開催

4 被用者保険との連携の強化

- 協会けんぽ
30年度実績と令和元年度予定についてアンケート調査を実施し、とりまとめて情報共有を行った。
- 保険者協議会
29年度健診等データ分析結果報告書を作成した。生活習慣病(糖尿病性腎症)重症化予防対策として、各保険者の取組状況の共有や、保険者協議会として実施できる事業の検討のため、取組状況調査を実施した。

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目

令和元年度 実施状況

○保健事業の取組

2 保健事業に係る目標の設定

	目標(平成35年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特定健診受診率	60%	38.2%	38.0%	38.8%	40.7%
特定保健指導実施(終了)率	60%	30.8%	32.4%	34.7%	38.2%
メタボリックシンドローム該当者および 予備群該当者の減少率(平成20年度 比)	25%	3.8%	2.1%	△0.4%	△0.02%
受診勧奨判定値以上の者の医療機 関受診率	19市町で実施 60%以上	17市町で実施 24.4	18市町 67.4	18市町 36.9	19市町 43.7
受診勧奨判定値以上の者のうち、別 に定めるハイリスク者の医療機関受診 率	19市町で実施 80%以上	19市町で実施 41.8	17市町 58.6	19市町 48.1	19市町 54.3

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目

令和年度 実施状況

○医療費適正化の取組

○後発医薬品差額通知の実施

・27年度までは年2回通知、28年度以降は10市町が年4回に増やした。

・葉書、封書の選択制を実施した。【元年7月発行分】

葉書 14市町、封書 4市、葉書、封書の交互 1市町

○後発医薬品使用状況

1 後発医薬品の使用促進

	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	東近江市	草津市	守山市	野洲市	湖南市	甲賀市	高島市	米原市	栗東市	日野町	竜王町	愛荘町	豊郷町	甲良町	多賀町	滋賀県
平成30年3月 診療分	71.0%	66.5%	70.3%	71.2%	72.1%	70.5%	74.7%	72.2%	74.9%	74.1%	72.0%	71.6%	70.4%	76.5%	77.2%	66.8%	67.3%	58.4%	67.0%	71.2%
平成30年9月 診療分	73.5%	69.7%	73.0%	74.0%	73.8%	73.6%	76.1%	74.2%	76.4%	76.8%	73.3%	72.6%	71.3%	78.9%	79.0%	68.4%	66.7%	62.4%	71.5%	73.5%
平成31年3月 診療分	75.1%	71.9%	75.5%	76.0%	77.4%	75.4%	79.0%	75.4%	78.2%	78.7%	76.0%	75.9%	74.4%	79.7%	79.2%	72.2%	69.9%	64.4%	69.0%	75.7%
令和元年9月 診療分	75.2%	72.0%	75.7%	75.6%	76.9%	74.9%	77.0%	75.8%	77.8%	78.4%	74.9%	76.4%	74.2%	80.6%	80.2%	73.9%	72.4%	62.7%	66.5%	75.5%

2 医療費通知の実施

○30年度から全市町において実施した。

3 重複受診・頻回受診、重複服薬等の受診の適正化の取組

○30年度から市町・県・国保連合会の共同事業として、全市町で、重複頻回受診者・重複服薬者訪問指導事業を開始した。
(令和元年度) 対象者 130人、訪問指導実施者 77人

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目	令和元年度 実施状況
○事務の広域的および効率的な運営の推進に関する事項	
1 被保険者証と高齢受給者証の一体化	○30年4月発行の被保険者証の期限を今回のみ全市町で16か月に統一した。元年8月に一体化した被保険者証を発行した。
2 過誤返戻事務	○過誤返戻事務について国保連合会と調整を進め、30年4月から市町と国保連合会の共同事業として実施した。 (令和元年度 市町職員時間数 対29年度:約3割の減)
3 限度額認定証等様式の印刷業務	○被保険者証(5市町)、限度額認定証、特定疾病療養受領証、被保険者資格証明書(3市町)、限度額適用・標準負担額減額認定証(2市町)で共同印刷を行った。
4 県による、審査支払機関(国保連合会)への直接支払	○30年度から普通交付金の国保連合会への直接払いを行っている。
○保健医療サービスおよび福祉サービス等	
1 地域包括ケアシステムの構築推進に係る国保としての参画	大学と連携し、市町における地域包括ケアシステム構築の推進にむけた検討に資するデータ分析を行い資料化した。
2 他計画との整合性	○会議に出席し、「健康いきいき21-健康しが推進プラン」等の進捗状況を把握した。

国保運営方針の進捗状況

・ 滋賀県国民健康保険運営方針の評価・検証について

- ・令和元年度から3年度において、毎年度、事業の実施状況の報告を取りまとめる。

- ・令和2年度に第1期国民健康保険運営方針（以下「運営方針」という。）の中間の評価、検証を行い、その結果等について第2期運営方針の策定に反映させる。

- ・令和3年度に第1期運営方針の評価、検証を行う。なお、結果等について第2期運営方針に反映させる必要があれば、第2期運営方針の見直しを行う。

令和2年度 市町保険料率の状況

令和2年度 市町保険料率

保険者名	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円
大津市	7.30	—	28,200	19,800	2.60	—	9,600	6,900	2.20	—	10,200	5,100
彦根市	6.18	—	22,000	15,700	1.95	—	7,000	5,200	1.80	—	8,400	4,300
長浜市	6.80	—	25,000	19,400	2.32	—	9,000	6,600	2.31	—	9,900	5,900
近江八幡市	7.10	—	26,800	20,400	2.63	—	9,000	7,400	2.26	—	8,700	4,800
東近江市	6.70	—	26,800	19,200	2.30	—	9,100	7,000	2.10	—	11,000	5,500
草津市	6.00	—	25,100	17,900	2.50	—	9,300	7,000	2.10	—	10,700	5,500
守山市	6.20	—	25,500	18,700	2.20	—	9,100	7,100	1.90	—	9,900	4,700
野洲市	6.71	—	29,084	21,344	2.27	—	9,713	7,128	2.22	—	11,425	5,703
湖南市	6.40	—	26,200	19,200	2.20	—	8,900	6,800	1.90	—	9,900	4,900
甲賀市	6.80	—	23,600	20,000	2.40	—	7,500	6,300	2.10	—	9,600	6,600
高島市	7.10	—	26,100	19,600	2.60	—	9,400	7,000	2.40	—	10,700	5,600
米原市	6.36	—	25,900	19,100	2.18	—	9,000	6,600	1.90	—	10,000	4,700
栗東市	6.36	—	29,600	22,000	2.25	—	10,100	7,500	1.56	—	11,100	4,700
日野町	6.00	10.50	20,300	18,900	2.50	5.20	8,500	8,100	1.35	7.10	9,000	5,100
竜王町	6.00	10.00	27,000	20,800	2.10	3.00	9,400	7,300	2.10	4.00	11,200	5,700
愛荘町	6.80	—	23,000	21,500	2.60	—	9,000	8,000	2.20	—	9,000	6,500
豊郷町	5.93	7.62	21,000	16,500	2.53	3.19	8,900	7,000	2.35	4.00	11,100	5,700
甲良町	6.10	11.50	22,000	18,000	2.10	4.10	8,000	6,000	2.00	1.80	9,000	5,000
多賀町	6.27	—	26,200	18,400	2.55	—	10,600	7,400	2.07	—	10,300	5,300

令和元年度 市町保険料率

保険者名	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円
大津市	7.60	—	28,500	20,400	2.60	—	9,600	6,900	2.10	—	9,300	4,200
彦根市	6.83	—	26,000	18,500	2.47	—	9,100	6,600	2.10	—	9,700	5,100
長浜市	6.80	—	25,000	19,400	2.32	—	9,000	6,600	2.31	—	9,900	5,900
近江八幡市	7.10	—	26,800	20,400	2.63	—	9,000	7,400	2.26	—	8,700	4,800
東近江市	6.70	—	26,800	19,200	2.30	—	9,100	7,000	2.10	—	11,000	5,500
草津市	6.00	—	25,100	17,900	2.50	—	9,300	7,000	2.10	—	10,700	5,500
守山市	6.20	—	25,500	18,700	2.20	—	9,100	7,000	1.90	—	9,900	4,700
野洲市	6.93	—	28,129	21,650	2.32	—	9,768	7,518	1.99	—	10,563	4,972
湖南市	6.40	—	26,200	19,200	2.20	—	8,900	6,800	1.90	—	9,900	4,900
甲賀市	6.80	—	23,600	20,000	2.40	—	7,500	6,300	2.10	—	9,600	6,600
高島市	7.90	—	26,800	21,400	2.60	—	8,600	6,800	2.40	—	11,000	6,000
米原市	6.36	—	25,900	19,100	2.18	—	9,000	6,600	1.90	—	10,000	4,700
栗東市	6.36	—	29,600	22,000	2.25	—	10,100	7,500	1.56	—	11,100	4,700
日野町	6.00	10.50	20,300	18,900	2.50	5.20	8,500	8,100	1.35	7.10	9,000	5,100
竜王町	6.00	17.00	29,300	23,100	2.30	6.00	10,600	8,400	2.10	5.00	12,200	6,200
愛荘町	6.80	—	23,000	21,500	2.60	—	9,000	8,000	2.20	—	9,000	6,500
豊郷町	5.67	10.28	21,000	16,500	2.49	4.44	8,900	7,000	2.20	5.41	11,100	5,700
甲良町	6.10	11.50	22,000	18,000	2.10	4.10	8,000	6,000	2.00	1.80	9,000	5,000
多賀町	6.27	—	26,200	18,400	2.55	—	10,600	7,400	2.07	—	10,300	5,300

令和2年度 標準保険料率

保険者名	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円
大津市	7.33	—	28,565	20,174	2.58	—	9,888	6,983	2.48	—	11,575	5,756
彦根市	6.99	—	27,605	19,415	2.54	—	9,850	6,928	2.41	—	11,794	5,880
長浜市	6.52	—	26,007	19,116	2.48	—	9,764	7,177	2.31	—	11,852	6,038
近江八幡市	7.35	—	28,746	20,795	2.52	—	9,689	7,009	2.37	—	11,405	5,827
東近江市	6.37	—	26,286	19,813	2.42	—	9,883	7,449	2.19	—	12,232	6,261
草津市	6.41	—	28,576	19,788	2.47	—	10,505	7,275	2.28	—	12,499	6,151
守山市	6.23	—	27,519	20,320	2.35	—	10,216	7,543	2.15	—	11,625	5,814
野洲市	7.09	—	30,762	22,575	2.40	—	10,273	7,539	2.34	—	12,085	6,033
湖南市	6.61	—	27,218	19,505	2.48	—	10,112	7,246	2.28	—	12,164	6,194
甲賀市	6.66	—	27,110	19,844	2.47	—	9,919	7,261	2.25	—	11,719	6,012
高島市	6.60	—	25,353	18,326	2.56	—	9,772	7,063	2.34	—	12,124	6,216
米原市	6.77	—	26,012	18,984	2.51	—	9,591	6,999	2.36	—	11,331	5,911
栗東市	6.74	—	30,701	22,369	2.46	—	10,884	7,931	2.20	—	13,536	6,855
日野町	6.36	11.51	22,015	20,325	2.50	4.47	8,460	7,810	1.78	9.09	12,197	7,111
竜王町	6.27	10.94	29,854	22,330	2.24	3.86	10,410	7,786	2.13	6.05	12,253	6,283
愛荘町	6.02	—	25,706	19,001	2.33	—	9,645	7,129	2.28	—	13,171	8,995
豊郷町	5.97	7.63	21,304	16,747	2.53	3.18	8,746	6,875	2.32	3.81	11,182	5,827
甲良町	6.60	—	24,639	18,237	2.57	—	9,405	6,962	2.27	—	11,646	6,224
多賀町	7.34	—	30,181	22,101	2.55	—	10,252	7,507	2.51	—	11,963	6,358

令和2年度市町保険料と令和元年度市町保険料率の差

「令和2年度市町保険料率 — 令和元年度市町保険料率」

保険者名	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円
大津市	▲ 0.30	—	▲ 300	▲ 600	0.00	—	0	0	0.10	—	900	900
彦根市	▲ 0.65	—	▲ 4,000	▲ 2,800	▲ 0.52	—	▲ 2,100	▲ 1,400	▲ 0.30	—	▲ 1,300	▲ 800
長浜市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0
近江八幡市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0
東近江市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0
草津市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0
守山市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	100	0.00	—	0	0
野洲市	▲ 0.22	—	955	▲ 306	▲ 0.05	—	▲ 55	▲ 390	0.23	—	862	731
湖南市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0
甲賀市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0
高島市	▲ 0.80	—	▲ 700	▲ 1,800	0.00	—	800	200	0.00	—	▲ 300	▲ 400
米原市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0
栗東市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0
日野町	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
竜王町	0.00	▲ 7.00	▲ 2,300	▲ 2,300	▲ 0.20	▲ 3.00	▲ 1,200	▲ 1,100	0.00	▲ 1.00	▲ 1,000	▲ 500
愛荘町	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0
豊郷町	0.26	▲ 2.66	0	0	0.04	▲ 1.25	0	0	0.15	▲ 1.41	0	0
甲良町	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	—	0	0
多賀町	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0

令和2年度市町保険料と令和2年度標準保険料率の差

「令和2年度市町保険料率 — 令和2年度標準保険料率」

保険者名	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円
大津市	▲ 0.03	—	▲ 365	▲ 374	0.02	—	▲ 288	▲ 83	▲ 0.28	—	▲ 1375	▲ 656
彦根市	▲ 0.81	—	▲ 5605	▲ 3715	▲ 0.59	—	▲ 2850	▲ 1728	▲ 0.61	—	▲ 3394	▲ 1580
長浜市	0.28	—	▲ 1007	284	▲ 0.16	—	▲ 764	▲ 577	0.00	—	▲ 1952	▲ 138
近江八幡市	▲ 0.25	—	▲ 1946	▲ 395	0.11	—	▲ 689	391	▲ 0.11	—	▲ 2705	▲ 1027
東近江市	0.33	—	514	▲ 613	▲ 0.12	—	▲ 783	▲ 449	▲ 0.09	—	▲ 1232	▲ 761
草津市	▲ 0.41	—	▲ 3476	▲ 1888	0.03	—	▲ 1205	▲ 275	▲ 0.18	—	▲ 1799	▲ 651
守山市	▲ 0.03	—	▲ 2019	▲ 1620	▲ 0.15	—	▲ 1116	▲ 443	▲ 0.25	—	▲ 1725	▲ 1114
野洲市	▲ 0.38	—	▲ 1678	▲ 1231	▲ 0.13	—	▲ 560	▲ 411	▲ 0.12	—	▲ 660	▲ 330
湖南市	▲ 0.21	—	▲ 1018	▲ 305	▲ 0.28	—	▲ 1212	▲ 446	▲ 0.38	—	▲ 2264	▲ 1294
甲賀市	0.14	—	▲ 3510	156	▲ 0.07	—	▲ 2419	▲ 961	▲ 0.15	—	▲ 2119	588
高島市	0.50	—	747	1274	0.04	—	▲ 372	▲ 63	0.06	—	▲ 1424	▲ 616
米原市	▲ 0.41	—	▲ 112	116	▲ 0.33	—	▲ 591	▲ 399	▲ 0.46	—	▲ 1331	▲ 1211
栗東市	▲ 0.38	—	▲ 1101	▲ 369	▲ 0.21	—	▲ 784	▲ 431	▲ 0.64	—	▲ 2436	▲ 2155
日野町	▲ 0.36	▲ 1.01	▲ 1715	▲ 1425	0.00	0.73	40	290	▲ 0.43	▲ 1.99	▲ 3197	▲ 2011
竜王町	▲ 0.27	▲ 0.94	▲ 2854	▲ 1530	▲ 0.14	▲ 0.86	▲ 1010	▲ 486	▲ 0.03	▲ 2.05	▲ 1053	▲ 583
愛荘町	0.78	—	▲ 2706	2499	0.27	—	▲ 645	871	▲ 0.08	—	▲ 4171	▲ 2495
豊郷町	▲ 0.04	▲ 0.01	▲ 304	▲ 247	0.00	0.01	154	125	0.03	0.19	▲ 82	▲ 127
甲良町	▲ 0.50	▲ 11.05	▲ 2639	▲ 237	▲ 0.47	▲ 4.10	▲ 1405	▲ 962	▲ 0.27	▲ 1.80	▲ 2646	▲ 1224
多賀町	▲ 1.07	—	▲ 3981	▲ 3701	0.00	—	348	▲ 107	▲ 0.44	—	▲ 1663	▲ 1058

第一期滋賀県国民健康保険 成果と課題について (中間評価)

1 保険料負担と給付の公平化

成果

納付金算定に当たって、市町毎の医療費水準は、納付金算定に反映しないことにより、県内での医療費を支え合いを進めることができた。

決算補填等目的の法定外一般会計繰入を行わないことにより、財政の健全化を図ることができた。（平成29年度以降 同繰入を行っている市町なし）

課題

保険料負担の公平化（保険料水準の統一）を進めるためには、納付金等の算定に収納率を反映させる必要などがあり、次のステップへの環境を整える必要がある。

今後も、財政の健全化を継続していく必要があるため、財政運営の責任主体の県として決算補填等目的の法定外繰入が行われることの無いよう注視していく必要がある。

第2期運営方針に向けて

保険料負担の公平化をどの様に一步前進させるか検討していく
給付の公平化等を進めるため、市町事務をどの様に効率化等するか検討していく

1 保険料負担と給付の公平化

医療費を支え合うメリット

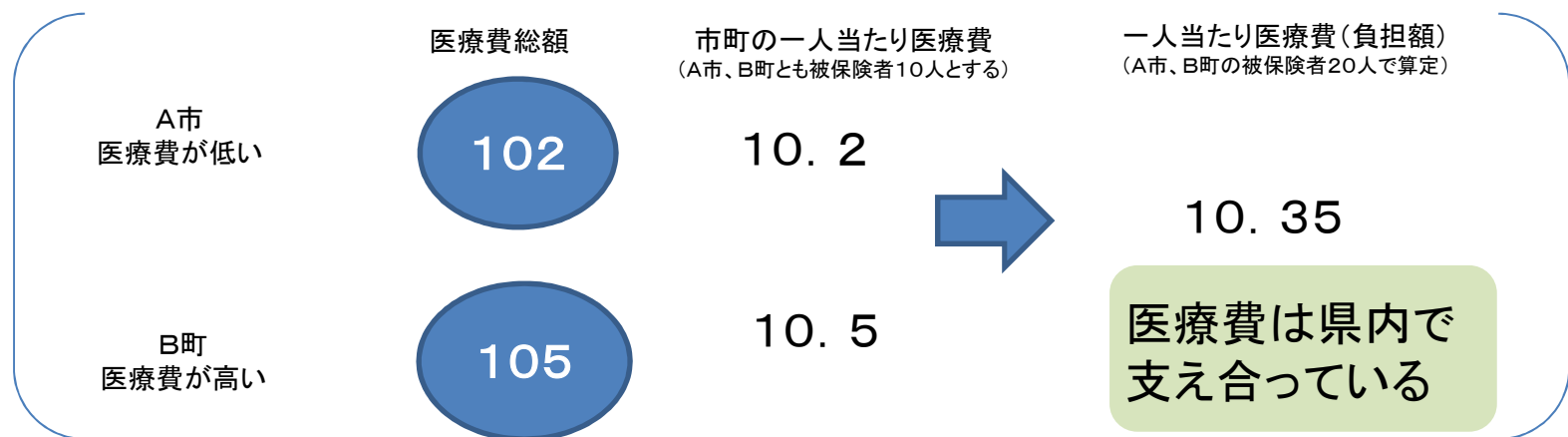
(医療費)

【事例】 前年度に比べ、一人当たり医療費が25%増加することもある

被用者保険から国民健康保険に加入し、超高額(月数千万円)の医療を受けることになり医療費が急増する場合もある。

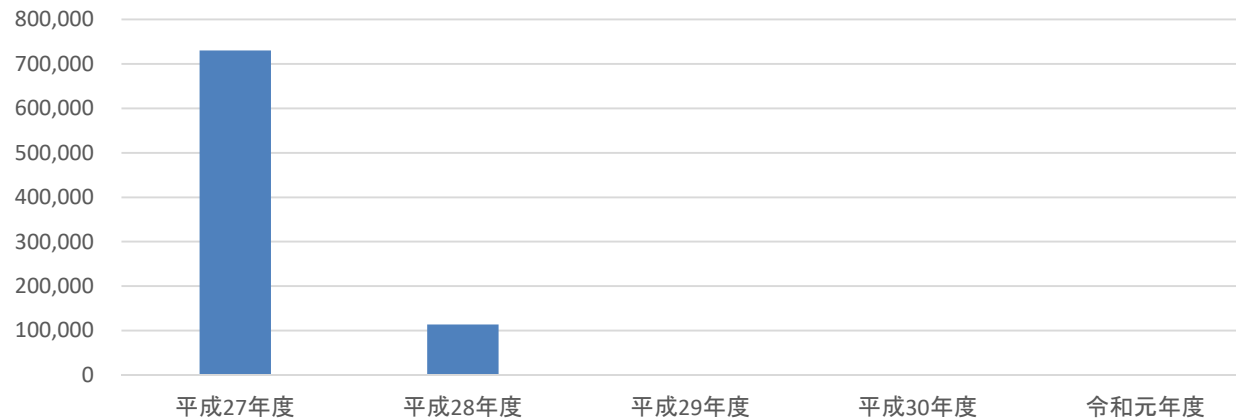
しかし、平成30年度から医療費は県内全体で支え合うこととしたため、特定の市町の医療費が急増した場合においても、その市町の保険料の急増を抑えることができる。

【参考】 医療費の支え合いについて(平成30年度～)



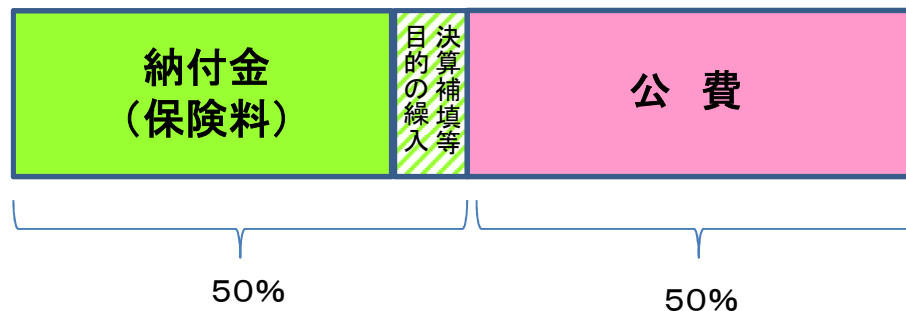
1 保険料負担と給付の公平化

決算補填等目的の法定外一般会計繰入の状況



(平成30年度同繰入を行っていないのは、全国で7県のみ)

【規律ある財政運営とは、保険給付に応じた保険料負担を求めるもの】



決算補填等目的の法定外繰入を行うことは、国保の被保険者でない納税者や他の市町村との公平性を損ないます

2 保健事業の推進と医療費の適正化

成果

県、市町データヘルス計画を策定し、年度ごとの数値目標の確認や、支援評価委員会への参画による市町支援を行った。

また、市町が進捗管理に使用できるデータ支援資料集を作成した。

糖尿病性腎症重症化予防プログラムの作成や同プログラムにもとづく保健指導ガイドなどを策定し、市町支援を行った。

課題

現データヘルス計画の中間評価および次期計画の策定に向けて、現計画の評価の在り方を検討する必要がある。

特定健診、特定保健指導受診率等は上昇しているが、依然として目標値と乖離しており、引き続き受診率の向上が課題である。

第2期運営方針に向けて

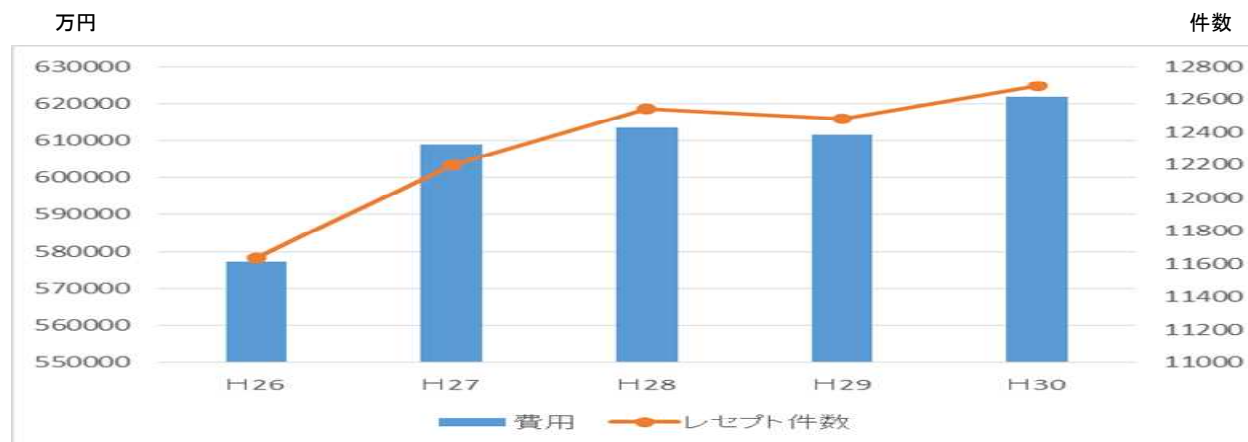
データヘルス計画の目標達成に向け、どの様に取り組むかを推進するか検討していく

2 保健事業の推進と医療費の適正化

運営方針に定める保健事業の数値目標

	目標(平成35年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特定健診受診率	60%	38.2%	38.0%	38.8%	40.7%
特定保健指導実施(終了)率	60%	30.8%	32.4%	34.7%	38.2%
メタボリックシンドローム該当者および予備群該当者の減少率(平成20年度比)	25%	3.8%	2.1%	△0.4%	△0.02%
受診勧奨判定値以上の者の医療機関受診率	19市町で実施 60%以上	17市町で実施 24.4	18市町 67.4	18市町 36.9	19市町 43.7
受診勧奨判定値以上の者のうち、別に定めるハイリスク者の医療機関受診率	19市町で実施 80%以上	19市町で実施 41.8	17市町 58.6	19市町 48.1	19市町 54.3

人工透析の年間医療費(国保)



3 国保財政の健全化

成果

医療費の適正化の取組や成果に応じ交付金が交付される保険者努力支援制度に係る取組を進め、財政基盤の強化を図ることができた。

【都道府県＋市町 （全国順位） 令和元年度 26位 → 令和2年度 12位】

保険者(市町)別の目標収納率を定め、目標を達していない市町に収納対策計画の策定を求めたり、収納アドバイザーの活用などを行い収納率の向上を図ることができた。

課題

医療費適正化などの取組をさらに推進し、国保財政の強化や、県の現状の分析などを行い、今後の戦略的な取組強化を図る必要がある。

収納率は、毎年向上しているが、市町間格差は依然あるため、格差是正の取組を進める必要がある。

第2期運営方針に向けて

引き続き、国保財政の健全化を図るため、どの様にと取組を推進するか検討していく

3 国保財政の健全化

令和2年度保険者努力支援制度の結果について

全国順位

()は昨年度実績

市町村分（500億円程度） うち滋賀県 5.3億円(5.3億円)

保険者共通の指標	国保固有の指標
<p>指標① 特定健診・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率</p> <p>○特定健診受診率・特定保健指導受診率 ○メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率</p> <p>15 (19)</p>	<p>指標① 収納率向上に関する取組の実施状況</p> <p>○保険料（税）収納率 ※過年度分を含む</p> <p>12 (16)</p>
<p>指標② 特定健診・特定保健指導に加えて他の健診の実施や健診結果等に基づく受診勧奨等の取組の実施状況</p> <p>○がん検診受診率 ○歯科疾患（病）検診実施状況</p> <p>47 (42)</p>	<p>指標② 医療費の分析等に関する取組の実施状況</p> <p>○データヘルス計画の実施状況</p> <p>19 (1)</p>
<p>指標③ 糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況</p> <p>○重症化予防の取組の実施状況</p> <p>25 (12)</p>	<p>指標③ 給付の適正化に関する取組の実施状況</p> <p>○医療費通知の取組の実施状況</p> <p>1 (1)</p>
<p>指標④ 広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取組の実施状況</p> <p>○個人へのインセンティブの提供の実施 ○個人への分かりやすい情報提供の実施</p> <p>17 (10)</p>	<p>指標④ 地域包括ケアの推進に関する取組の実施状況</p> <p>○国保の視点からの地域包括ケア推進の取組</p> <p>37 (30)</p>
<p>指標⑤ 加入者の適正受診・適正服薬を促す取組の実施状況</p> <p>○重複服薬者に対する取組</p> <p>1 (1)</p>	<p>指標⑤ 第三者求償の取組の実施状況</p> <p>○第三者求償の取組状況</p> <p>28 (21)</p>
<p>指標⑥ 後発医薬品の使用促進に関する取組の実施状況</p> <p>○後発医薬品の促進の取組 ○後発医薬品の使用割合</p> <p>39 (43)</p>	<p>指標⑥ 適正かつ健全な事業運営の実施状況</p> <p>○適切かつ健全な事業運営の実施状況</p> <p>4 (14)</p>

都道府県分（500億円程度） うち滋賀県 7.2億円(5.1億円)

<p>指標① 主な市町村指標の都道府県単位評価</p> <p>○主な市町村指標の都道府県単位評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・特定保健指導の実施率 ・糖尿病等の重症化予防の取組状況 ・個人インセンティブの提供 ・後発医薬品の使用割合 ・保険料収納率 <p>※ 都道府県平均等に基づく評価</p> <p>13 (10)</p>	<p>指標② 医療費適正化のアウトカム評価</p> <p>○都道府県の医療費水準に関する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費水準 ・医療費水準の改善 ・重症化予防マクロ的評価 ・重症化予防マクロ的評価 前年比 <p>11 (—)</p>	<p>指標③ 都道府県の取組状況</p> <p>○都道府県の取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費適正化等の主体的な取組状況 (保険者協議会、データ分析、重症化予防の取組等) ・医療提供体制適正化の推進 ・法定外繰入の削減 <p>13 (4)</p>
--	--	---

3 国保財政の健全化

令和2年度保険者努力支援制度の結果について

得点

()は全国平均

市町村分

保険者共通の指標

指標① 特定健診・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率

- 特定健診受診率・特定保健指導受診率
- メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率

満点190
48.9 (38.7)

指標② 特定健診・特定保健指導に加えて他の健診の実施や健診結果等に基づく受診勧奨等の取組の実施状況

- がん検診受診率
- 歯科疾患（病）検診実施状況

満点70
16.0 (27.7)

指標③ 糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況

- 重症化予防の取組の実施状況

満点120
104.7 (101.9)

指標④ 広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取組の実施状況

- 個人へのインセンティブの提供の実施
- 個人への分かりやすい情報提供の実施

満点110
85.0 (75.3)

指標⑤ 加入者の適正受診・適正服薬を促す取組の実施状況

- 重複服薬者に対する取組

満点50
50.0 (41.1)

指標⑥ 後発医薬品の使用促進に関する取組の実施状況

- 後発医薬品の促進の取組
- 後発医薬品の使用割合

満点130
28.1 (54.6)

国保固有の指標

指標① 収納率向上に関する取組の実施状況

- 保険料（税）収納率
- ※過年度分を含む

満点100
48.4 (40.0)

指標② 医療費の分析等に関する取組の実施状況

- データヘルス計画の実施状況

満点40
39.6 (38.0)

指標③ 給付の適正化に関する取組の実施状況

- 医療費通知の取組の実施状況

満点25
25 (23.5)

指標④ 地域包括ケアの推進に関する取組の実施状況

- 国保の視点からの地域包括ケア推進の取組

満点25
13.2 (16.6)

指標⑤ 第三者求償の取組の実施状況

- 第三者求償の取組状況

満点40
30.3 (31.2)

指標⑥ 適正かつ健全な事業運営の実施状況

- 適切かつ健全な事業運営の実施状況

満点—
75.6 (66.6)

都道府県分

指標① 主な市町村指標の都道府県単位評価

○主な市町村指標の都道府県単位評価

- ・特定健診・特定保健指導の実施率
- ・糖尿病等の重症化予防の取組状況
- ・個人インセンティブの提供
- ・後発医薬品の使用割合
- ・保険料収納率

※ 都道府県平均等に基づく評価

満点—
68 (58.7)

指標② 医療費適正化のアウトカム評価

○都道府県の医療費水準に関する評価

- ・医療費水準
- ・医療費水準の改善
- ・重症化予防マクロ的評価
- ・重症化予防マクロ的評価 前年比

満点80
40.0 (25.5)

指標③ 都道府県の取組状況

○都道府県の取組状況

- ・医療費適正化等の主体的な取組状況
(保険者協議会、データ分析、重症化予防の取組等)
- ・医療提供体制適正化の推進
- ・法定外繰入の削減

満点120
9532 (85.8)

3 国保財政の健全化

滋賀県の収納率および市町間格差

	滋賀県	格差
28年度	94.45	6.68
29年度	94.71	6.14
30年度	94.90	6.05
元年度	94.91	6.13

収納アドバイザーの活用状況

平成30年度 2市町
令和 元年度 4市町

収納対策計画の策定対象市町

令和 元年度 5市町